

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月14日まで（2018年1月19日設定）	
運用方針	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

愛称：アジア・リーダー

第1期（決算日：2018年6月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド」は、去る6月14日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円			%	%	%	百万円
2018年1月19日	10,000	—	—	172,982.02	—	—	—	300
1期(2018年6月14日)	9,575	0	△4.3	164,097.35	△5.1	96.7	—	395

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300i自体及び日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2018年1月19日	円 10,000	% —	172,982.02	% —	% —	% —
1月末	9,869	△1.3	171,943.91	△0.6	91.9	—
2月末	9,487	△5.1	163,933.89	△5.2	93.8	—
3月末	9,089	△9.1	157,981.20	△8.7	95.2	—
4月末	9,179	△8.2	161,083.72	△6.9	95.4	—
5月末	9,203	△8.0	157,893.33	△8.7	96.7	—
(期 末) 2018年6月14日	9,575	△4.3	164,097.35	△5.1	96.7	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

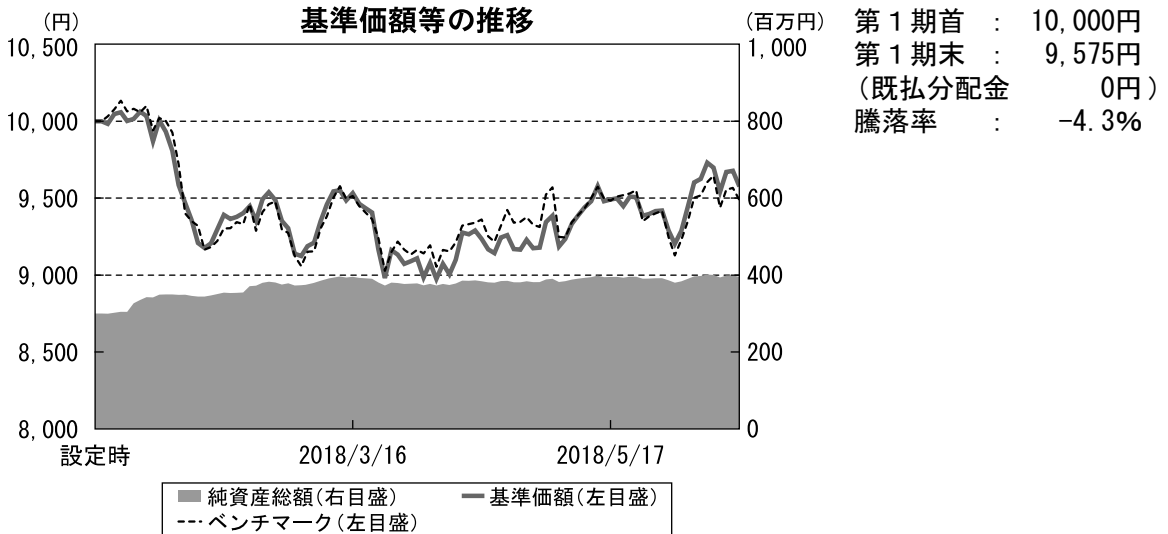
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第1期：2018/1/19～2018/6/14)

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ4.3%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.1%）を0.8%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

下落要因	TENCENT HOLDINGS LTDなどの中国企業やTAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACなどの台湾企業の株価下落などに加え、アジア諸国・地域の通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。
------	--

## 投資環境について

(第1期：2018/1/19～2018/6/14)

### ◎株式市況

- ・ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市場は下落しました。
- ・設定時から2018年2月上旬にかけて、米国において雇用統計が賃金上昇の加速を示唆する内容だったことで急激な金利上昇への警戒感が高まり、米国株式市場が大幅に下落したことなどから、アジア株式市場は下落しました。その後、総じて経済指標は堅調だったものの、米国の保護主義的な貿易政策や新興国からの資本流出などが懸念されたことから、上値の重い動きとなりました。

### ◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の通貨は、円に対して下落となりました。
- ・米国の金利上昇につれてアジアを含む新興国からの資本流出の懸念が広がるなか、経常赤字国のインドネシアやフィリピンなどの通貨が円に対して大きく下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド>

- ・日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ3.7%の下落となりました。

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースや電気自動車（EV）などの新しい産業でグローバルに活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50～60銘柄程度で推移させ、期末は49銘柄としました。

・当初ポートフォリオの構築後、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

### ◎主な全売却銘柄

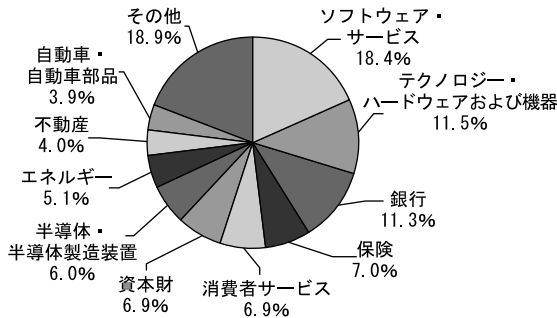
・WH GROUP LTD（香港、食品・飲料・タバコ）：米中間の保護主義的な貿易政策の高まりから業績見通しに対する不透明感が高まったと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

### （ご参考）

#### 組入上位10業種

期末（2018年6月14日）



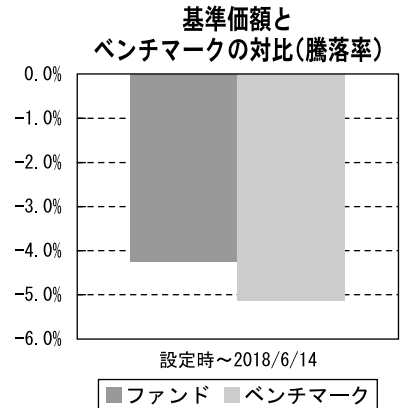
（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド>

- ・ 基準価額は設定時に比べ4.3%の下落となり、ベンチマーク（騰落率-5.1%）を0.8%上回りました。
- ・ 実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率がベンチマークを1.4%程度上回り、ベンチマークに対してアウトパフォーマンスしたことが主な要因です。



### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド>

- ・ 基準価額は設定時に比べ3.7%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-5.1%）を1.4%程度上回りました。
- ・ 国・地域別配分はマイナスに影響したものの、中国のEコマース最大手ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADRや教育サービスを提供するNEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADRなどの個別銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。
- ・ パフォーマンスに寄与、影響した国・地域別配分、主な銘柄は以下の通りです。

#### ◎主なプラス要因

- ・ ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国、ソフトウェア・サービス）：中国Eコマース最大手。中国のEコマース市場拡大に伴い、業績は堅調に推移すると判断し、設定時よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。業績が堅調に推移したことに加えて、中長期的な成長見通しに対する確度が高まったことなどを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR（中国、消費者サービス）：中国大手教育サービス提供会社。中国において、所得上昇に伴い教育サービス市場の拡大を受けて、業績は堅調に推移すると判断し、設定時よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。業績が堅調に推移したことなどを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。

## ◎主なマイナス要因

- ・ 国・地域別配分では、中国をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方で、シンガポールをベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどが、マイナスに影響しました。
- ・ TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（台湾、半導体・半導体製造装置）：世界最大のファウンドリー。世界最大のファウンドリー企業である同社は、高い技術力を源泉とした強力な競争力を背景に業績が堅調に推移すると判断し、設定時よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしていました。しかし、同社の経営陣が、依然としてモバイルの需要が弱いまま推移するとの見通しを示したことなどを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・ 前記の結果、基準価額はベンチマークに対してアウトパフォームしました。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2018年1月19日～2018年6月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

### <日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境を見ると、米国の保護主義的な貿易政策が懸念ではあるものの、米国で堅調な経済成長が続く一方、世界的な貿易活動も活発であるなど、世界経済は引き続き底堅く拡大していくと考えています。
- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移していくとみています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が伸張するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や、中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれています。さらに、ITやインターネット関連の分野では、世界レベルの競争力を持った企業も台頭するなど経済成長の幅も広がっています。新興国からの資本流出につながる懸念もあり、米国の金融・通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスクなどが攪乱要因となるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は総じて抑制されているため、金融政策も全体として景気を支えるスタンスが維持されると見込まれ、アジアの株式市場は堅調に推移するとみています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2018年1月19日～2018年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	61	0.653	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 31 )	( 0.326 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 29 )	( 0.305 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	( 0.022 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.272	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 25 )	( 0.272 )	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.068	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 6 )	( 0.068 )	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	15	0.157	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 14 )	( 0.152 )	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.001 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.003 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	107	1.150	
期中の平均基準価額は、9,365円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年1月19日～2018年6月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 410,216	千円 407,082	千口 4,129	千円 3,871

## ○株式売買比率

(2018年1月19日～2018年6月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	601,567千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	352,414千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月19日～2018年6月14日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 495	百万円 1	% 0.2	百万円 105	百万円 -	% -

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,015千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月19日～2018年6月14日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
300	—	—	300	当初設定時における取得

### ○ 組入資産の明細

(2018年6月14日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 406,086	千円 391,183

### ○ 投資信託財産の構成

(2018年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千円 391,183	% 98.4
コール・ローン等、その他	6,416	1.6
投資信託財産総額	397,599	100.0

(注) 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(388,140千円)の投資信託財産総額(391,200千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.33円	1 香港ドル=14.06円	1 シンガポールドル=82.65円	1 マレーシアリングギット=27.63円
1 タイバーツ=3.43円	1 フィリピンペソ=2.07円	100インドネシアルピア=0.80円	100韓国ウォン=10.22円
1 ニュー台湾ドル=3.69円	1 オフショア元=17.27円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	397,599,403
コール・ローン等	6,415,865
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド(評価額)	391,183,538
(B) 負債	2,533,481
未払解約金	93,447
未払信託報酬	2,435,032
未払利息	12
その他未払費用	4,990
(C) 純資産総額(A - B)	395,065,922
元本	412,619,801
次期繰越損益金	△ 17,553,879
(D) 受益権総口数	412,619,801口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,575円

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 300,000,000円  
 期中追加設定元本額 117,849,987円  
 期中一部解約元本額 5,230,186円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9575円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17,553,879円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2018年1月19日～ 2018年6月14日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	12,675円
分配準備積立金額	-円
当ファンドの分配対象収益額	12,675円
1万口当たり収益分配対象額	0円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2018年1月19日～2018年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,193
受取利息	8
支払利息	△ 1,201
(B) 有価証券売買損益	△11,700,771
売買益	289,892
売買損	△11,990,663
(C) 信託報酬等	△ 2,440,022
(D) 当期損益金(A + B + C)	△14,141,986
(E) 追加信託差損益金	△ 3,411,893
(配当等相当額)	(△ 29)
(売買損益相当額)	(△ 3,411,864)
(F) 計(D + E)	△17,553,879
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	△17,553,879
追加信託差損益金	△ 3,411,893
(配当等相当額)	( 12,675)
(売買損益相当額)	(△ 3,424,568)
繰越損益金	△14,141,986

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信託報酬率の引き下げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2018年6月8日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

# 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

## 《第1期》決算日2018年6月14日

[計算期間：2018年1月19日～2018年6月14日]

「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド」は、6月14日に第1期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等に投資を行います。 日経アジア300インベスタブル指数をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 株式等への投資にあたっては、指数構成銘柄に次世代組入候補銘柄等を加えた銘柄群の中から、徹底した調査・分析により、利益成長およびフリーキャッシュフローに着目し、株価の上昇が期待される銘柄を選別します。なお、次世代組入候補銘柄とは将来当該指数に採用される可能性が高いと委託会社が判断する銘柄のことをいいます。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2018年1月19日	10,000	—	172,982.02	—	—	—	297
1期(2018年6月14日)	9,633	△3.7	164,097.35	△5.1	97.7	—	391

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）は、日経アジア300インベスタブル指数（ドルベース、ネット・トータルリターン）をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数（以下「日経アジア300 i」という。）とは、日本経済新聞社（以下「日経」という。）により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300 iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i自体及び日経アジア300 iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2018年1月19日	円	%		%	%	%
	10,000	—	172,982.02	—	—	—
1月末	9,873	△1.3	171,943.91	△0.6	92.9	—
2月末	9,499	△5.0	163,933.89	△5.2	94.7	—
3月末	9,109	△8.9	157,981.20	△8.7	96.2	—
4月末	9,211	△7.9	161,083.72	△6.9	96.4	—
5月末	9,250	△7.5	157,893.33	△8.7	97.6	—
(期 末) 2018年6月14日	9,633	△3.7	164,097.35	△5.1	97.7	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

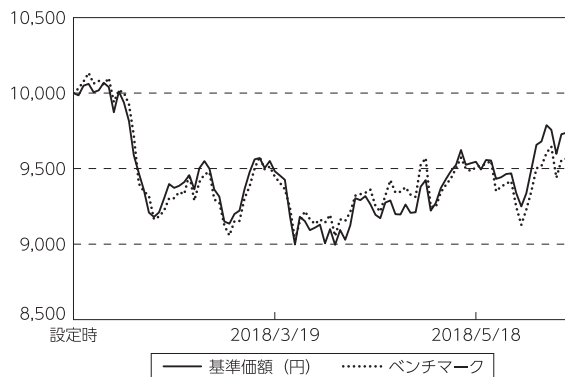
## ◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ3.7%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−5.1%)を1.4%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。



## ●投資環境について

## ◎株式市況

- ・ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市場は下落しました。
- ・設定時から2018年2月上旬にかけて、米国において雇用統計が賃金上昇の加速を示唆する内容だったことで急激な金利上昇への警戒感が高まり、米国株式市場が大幅に下落したことなどから、アジア株式市場は下落しました。その後、総じて経済指標は堅調だったものの、米国の保護主義的な貿易政策や新興国からの資本流出などが懸念されたことから、上値の重い動きとなりました。

## ◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の通貨は、円に対して下落となりました。
- ・米国の金利上昇につれてアジアを含む新興国からの資本流出の懸念が広がるなか、経常赤字国のインドネシアやフィリピンなどの通貨が円に対して大きく下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースや電気自動車（EV）などの新しい産業でグローバルに活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50～60銘柄程度で推移させ、期末は49銘柄としました。

- ・当初ポートフォリオの構築後、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な全売却銘柄

- ・WH GROUP LTD（香港、食品・飲料・タバコ）：米中間の保護主義的な貿易政策の高まりから業績見通しに対する不透明感が高まったと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落や、アジア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・国・地域別配分はマイナスに影響したものの、中国のEコマース最大手ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADRや教育サービスを提供するNEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADRなどの個別銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。
- ・パフォーマンスに寄与、影響した国・地域別配分、主な銘柄は以下の通りです。

## ◎主なプラス要因

- ・ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国、ソフトウェア・サービス）：中国Eコマース最大手。中国のEコマース市場拡大に伴い、業績は堅調に推移すると判断し、設定時よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。業績が堅調に推移したことに加えて、中長期的な成長見通しに対する確度が高まったことなどを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR（中国、消費者サービス）：中国大手教育サービス提供会社。中国において、所得上昇に伴い教育サービス市場の拡大を受けて、業績は堅調に推移すると判断し、設定時よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしました。業績が堅調に推移したことなどを受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。

## ◎主なマイナス要因

- ・国・地域別配分では、中国をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方で、シンガポールをベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどが、マイナスに影響しました。
- ・TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（台湾、半導体・半導体製造装置）：世界最大のファウンドリー。世界最大のファウンドリー企業である同社は、高い技術力を源泉とした強力な競争力を背景に業績が堅調に推移すると判断し、設定時よりベンチマークに対してオーバーウェイトとしていました。しかし、同社の経営陣が、依然としてモバイルの需要が弱いまま推移するとの見通しを示したことなどを受けて株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・前記の結果、基準価額はベンチマークに対してアウトパフォーマンスしました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・アジアを取り巻く外部環境を見ると、米国の保護主義的な貿易政策が懸念ではあるものの、米国で堅調な経済成長が続く一方、世界的な貿易活動も活発であるなど、世界経済は引き続き底堅く拡大していくと考えています。

- ・こうした環境下、アジア経済も堅調に推移していくとみています。グローバルな景気回復を背景にアジア諸国・地域においても輸出が伸張するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や、中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれています。さらに、ITやインターネット関連の分野では、世界レベルの競争力を持った企業も台頭するなど経済成長の幅も広がっています。新興国からの資本流出につながる懸念もあり、米国の金融・通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスクなどが攪乱要因となるものの、アジア諸国・地域のインフレ率は総じて抑制されているため、金融政策も全体として景気を支えるスタンスが維持されると見込まれ、アジアの株式市場は堅調に推移するとみています。

## ◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年1月19日～2018年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 26 (26)	% 0.275 (0.275)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	6 ( 6 )	0.068 (0.068)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	15 (14) ( 0 )	0.157 (0.153) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	47	0.500	
期中の平均基準価額は、9,388円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年1月19日～2018年6月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 449	千アメリカドル 1,740	百株 153	千アメリカドル 727
	香港	4,981 ( - )	千香港ドル 11,483 (△ 0.592)	1,468	千香港ドル 1,342
	シンガポール	50	千シンガポールドル 135	-	千シンガポールドル -
	マレーシア	77	千マレーシアリンギット 164	-	千マレーシアリンギット -
	タイ	1,248 ( 81)	千タイバーツ 7,572 ( - )	-	千タイバーツ -
	フィリピン	957	千フィリピンペソ 3,918	910	千フィリピンペソ 2,137
	インドネシア	2,556	千インドネシアルピア 1,401,760	1,036	千インドネシアルピア 184,713
	韓国	15 ( 59)	千韓国ウォン 432,913 ( - )	11	千韓国ウォン 26,376
	台湾	330	千ニュー台湾ドル 9,615	-	千ニュー台湾ドル -
	中国オフショア	63	千オフショア元 453	-	千オフショア元 -

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年1月19日～2018年6月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	601,567千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	352,414千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月19日～2018年6月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 495	百万円 1	0.2	百万円 105	百万円 -	-

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,015千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月14日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等	
		評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	千アメリカドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	71	60	6,674	銀行	
BAIDU INC - SPON ADR	1	40	4,468	ソフトウェア・サービス	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	13	133	14,747	消費者サービス	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	9	39	4,363	消費者サービス	
JD.COM INC-ADR	7	32	3,554	小売	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	14	301	33,282	ソフトウェア・サービス	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	45	135	14,922	エネルギー	
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S	66	132	14,637	資本財	
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	65	87	9,698	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	295	963	106,348	
(香港)		千香港ドル			
PETROCHINA CO LTD-H	180	112	1,586	エネルギー	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	10	124	1,756	不動産	
MTR CORP	20	88	1,238	運輸	
CLP HOLDINGS LTD	50	407	5,732	公益事業	
HANG SENG BANK LTD	5	99	1,399	銀行	
CNOOC LTD	80	107	1,504	エネルギー	
BYD CO LTD-H	30	157	2,218	自動車・自動車部品	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	110	518	7,284	耐久消費財・アパレル	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	40	117	1,647	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	135	1,060	14,909	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	56	2,325	32,691	ソフトウェア・サービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	640	509	7,162	銀行	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	20	197	2,774	耐久消費財・アパレル	
BANK OF CHINA LTD-H	940	388	5,458	銀行	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	230	377	5,309	不動産	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	90	214	3,017	自動車・自動車部品	
SUNNY OPTICAL TECH	39	657	9,245	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA RESOURCES CEMENT	500	429	6,038	素材	
AIA GROUP LTD	118	839	11,804	保険	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	50	327	4,604	消費者サービス	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	90	260	3,663	耐久消費財・アパレル	
CHINA VANKE CO LTD-H	50	158	2,232	不動産	
CK ASSET HOLDINGS LTD	30	198	2,792	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,513	9,678	136,074	
(シンガポール)		千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	50	140	11,637	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	50	140	11,637	
(マレーシア)		千マレーシアリンギット			
PUBLIC BANK BERHAD	77	185	5,123	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	77	185	5,123	

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ) CENTRAL PATTANA PCL-NVDR CP ALL PCL-NVDR PTT PCL-NVDR AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	百株 131 245 90 467 396	千タイバーツ 959 1,947 459 3,152 1,009	千円 3,291 6,680 1,574 10,812 3,463	不動産 食品・生活必需品小売り エネルギー 運輸 ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,329 5	7,528 — <6.6%>	
(フィリピン) JOLLIBEE FOODS CORP	47	千フィリピンペソ 1,319	2,731	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	47 1	1,319 — <0.7%>	
(インドネシア) TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,202 318	千インドネシアルピア 433,922 707,550	3,471 5,660	電気通信サービス 銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,520 2	1,141,472 — <2.3%>	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD POSCO LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	61 1 0.33	千韓国ウォン 301,340 66,978 47,421	30,796 6,845 4,846	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材 家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	63 3	415,739 — <10.9%>	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	270 60	千ニュー台湾ドル 6,264 3,150	23,114 11,623	半導体・半導体製造装置 資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	330 2	9,414 — <8.9%>	
(中国オフショア) KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	3 60	千オフショア元 237 233	4,094 4,025	食品・飲料・タバコ テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	63 2	470 — <2.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,288 49	— — <97.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 382,215	% 97.7
コール・ローン等、その他	8,985	2.3
投資信託財産総額	391,200	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (388,140千円) の投資信託財産総額 (391,200千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.33円	1 香港ドル=14.06円	1 シンガポールドル=82.65円	1 マレーシアリングギット=27.63円
1 タイバーツ=3.43円	1 フィリピンペソ=2.07円	100インドネシアルピア=0.80円	100韓国ウォン=10.22円
1 ニュー台湾ドル=3.69円	1 オフショア元=17.27円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月14日現在)

## ○損益の状況 (2018年1月19日～2018年6月14日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	391,200,798
コール・ローン等	8,105,020
株式(評価額)	382,215,788
未収入金	271,639
未収配当金	608,351
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A-B)	391,200,792
元本	406,086,929
次期繰越損益金	△ 14,886,137
(D) 受益権総口数	406,086,929口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,633円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,318,230
受取配当金	2,300,071
受取利息	20,528
支払利息	△ 2,369
(B) 有価証券売買損益	△13,749,549
売買益	16,772,573
売買損	△30,522,122
(C) 保管費用等	△ 579,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	△12,010,869
(E) 追加信託差損益金	△ 3,133,081
(F) 解約差損益金	257,813
(G) 計(D+E+F)	△14,886,137
次期繰越損益金(G)	△14,886,137

## &lt;注記事項&gt;

- ①設定元本額 297,000,000円  
 期中追加設定元本額 113,216,030円  
 期中一部解約元本額 4,129,101円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9633円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド 406,086,929円  
 ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,886,137円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。